

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	国民保護協議会事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	池田 誠
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	国民			
根拠法令等	国民保護法第39条第1項			
事業の目的	武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国民保護協議会を置く。			
事業の内容	国民保護事案から市民を保護するための措置を国民保護協議会の審議を経て実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	昨年度、改訂を行った国民保護計画に基づいて避難実施要領のパターン作成に取り組んでいる。モデル等を参考に地域特性の内容を鑑みて運用マニュアルの充実を図っている。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,642	116	0	3
	人件費	569	795	397	795
	合計	0	911	397	798
人件費 内訳	人工数	0.07	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	569	795	397	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,211	911	397	798

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
協議会開催数	回	1	1	0	0
国民保護関連事象	件	0	0	0	0
安否情報システム訓練	回	1	1	0	1
国民保護関係訓練・研修参加	回	2	2	0	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	85	85	85	85	85	425

成果指標				
成果指標	国民保護対処に関する訓練・研修への参加回数			
指標設定の考え方	国民保護事案発生に備えた職員の意識啓発及び知識・技能の向上につなげる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	2	2	2	0
実 績	2	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	避難実施要領パターン作成等、運用マニュアルの充実を図るとともに、Jアラート・安否情報システムなどの操作方法を複数の職員が習熟する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	有事に備えJアラートシステムなどへの対応能力の向上を図るため、システム運用訓練や説明会等に新たに職員を参加させ操作方法の習得に努めた。引き続き職員の育成、操作の習熟に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	